

平成 16 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 15 年 11 月 14 日

上場会社名 新日本石油株式会社

コード番号 5001

(URL http://www.eneos.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 渡 文明

問合せ先責任者 役職名 IR室 IRグループマネージャー

氏名 牟田口 賢次郎

TEL (03) 3502 - 1184

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 大 名 福 札

本社所在都道府県

東京都

(注) 百万円未満の端数は切り捨てております。

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	1,994,152	(7.4)	18,540	(20.1)	19,775	(0.3)
14 年 9 月中間期	1,856,936	(3.9)	23,194	(69.1)	19,712	(71.7)
15 年 3 月期	4,187,392		96,586		90,796	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	10,170	(-)	6.76	
14 年 9 月中間期	512	(98.5)	0.34	
15 年 3 月期	32,281		21.03	20.76

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 1,202 百万円 14 年 9 月中間期 817 百万円 15 年 3 月期 2,108 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 1,509,047,418 株 14 年 9 月中間期 1,511,486,663 株 15 年 3 月期 1,510,645,090 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15 年 9 月中間期	3,289,374		955,627		29.1	633.30
14 年 9 月中間期	3,277,653		912,217		27.8	603.75
15 年 3 月期	3,350,237		929,987		27.8	615.89

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 1,508,961,920 株 14 年 9 月中間期 1,510,913,564 株 15 年 3 月期 1,509,131,033 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	95,064	46,645	67,370	97,032
14 年 9 月中間期	63,661	23,177	15,591	175,367
15 年 3 月期	49,549	16,170	55,948	109,638

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 57 社 持分法適用非連結子会社数 10 社 持分法適用関連会社数 29 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 8 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	4,210,000	44,000	14,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 94 銭

* 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、さまざまな要素により、予想数値と大きく異なる場合があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、原油価格、石油製品の需要動向および市況、為替レートならびに金利の動向が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 12 ページをご参照下さい。

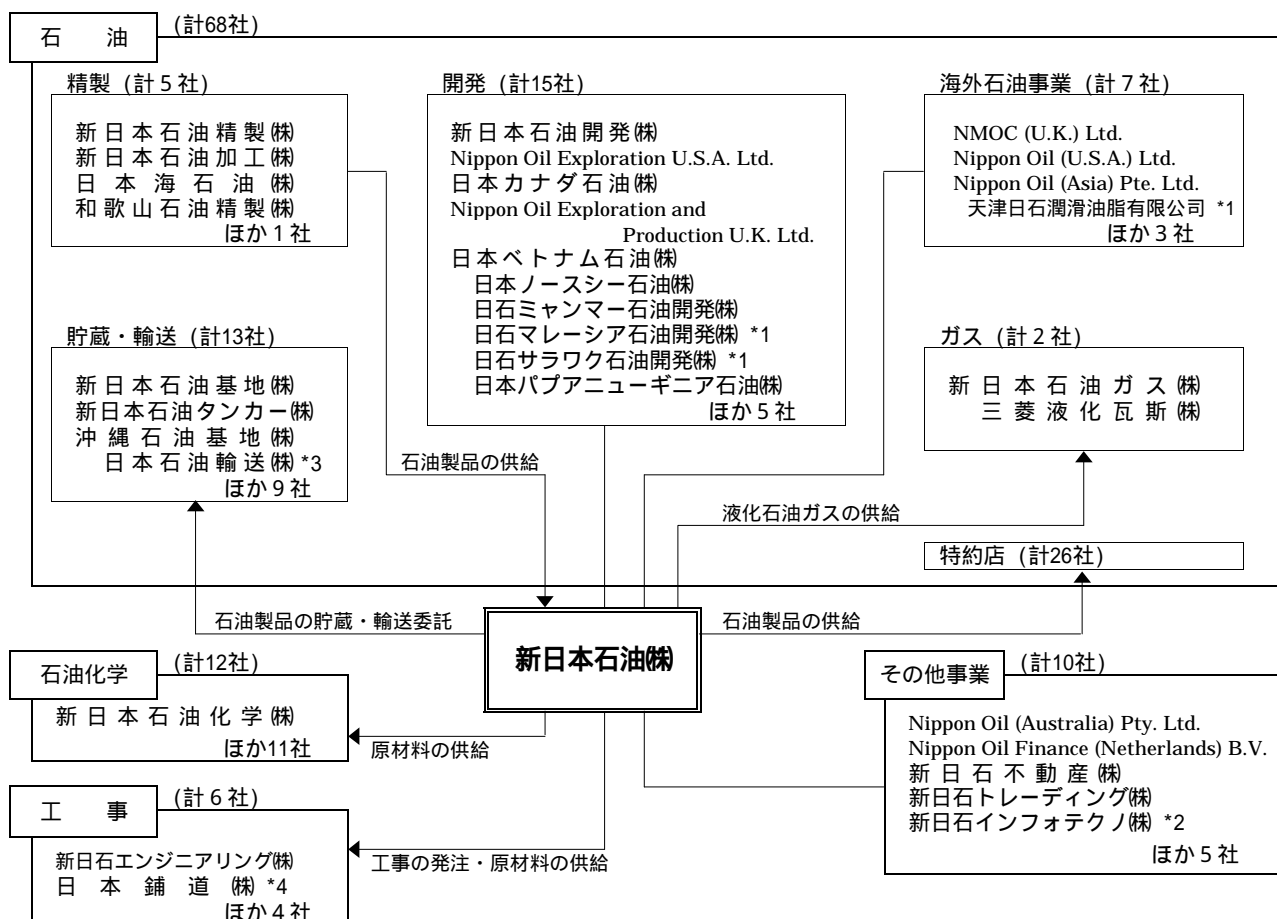
添付資料

1. 企業集団の状況

当会社の企業集団（当会社、連結子会社57社、持分法適用会社39社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社（連結子会社24社、持分法適用会社8社（印で表示））の当該事業における位置付けは、次のとおりであります（平成15年9月30日現在）。

セグメント	部門	主な事業内容	主要な会社
石油	販売	石油製品の販売	当会社
	精製	石油の精製および石油製品の加工	新日本石油精製(株)、新日本石油加工(株)、日本海石油(株)、和歌山石油精製(株)
	貯蔵・輸送	原油・石油製品の貯蔵および輸送	新日本石油基地(株)、新日本石油タンカー(株)、沖縄石油基地(株)、日本石油輸送(株) *3
	ガス	液化石油ガスの製造および販売	新日本石油ガス(株)、三菱液化瓦斯(株)
	開発	石油・天然ガスの探鉱および開発	新日本石油開発(株)、Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、日本カナダ石油(株)、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、日本ベトナム石油(株)、日本ノースシー石油(株)、日石ミャンマー石油開発(株)、日石マレーシア石油開発(株) *1、日石サラワク石油開発(株) *1、日本パプアニューギニア石油(株)
	海外石油事業	海外における石油製品の製造および販売	NMOC (U.K.) Ltd.、Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.、天津日石潤滑油脂有限公司 *1
石油化学		石油化学製品の製造および販売	新日本石油化学(株)
工事		石油関連設備の建設、道路工事および土木工事	新日石エンジニアリング(株)、日本舗道(株) *4
その他事業		石炭その他鉱物資源の売買	Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd.
		資金調達および運用	Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.
		不動産の売買、賃貸借および管理	新日石不動産(株)
		自動車関連用品の販売、リース業等	新日石トレーディング(株)
		電算システムの開発および運用の受託	新日石インフォテック(株) *2

なお、企業集団の状況を図示すると、次のとおりであります。



(注) *1...上記の主要な関係会社のうち、日石マレーシア石油開発(株)、日石サラワク石油開発(株)および天津日石潤滑油脂有限公司は、当中間連結会計期間から持分法適用会社となっております。
 *2...新日石インフォテック(株)は、平成15年4月、会社分割の方法により設立され、新日石情報システム(株)の営業の全部を承継いたしました。これに伴い新日石情報システム(株)は、平成15年8月、当会社に吸収合併され、解散いたしました。
 *3...日本石油輸送(株)は、東京証券取引所第一部に上場。
 *4...日本舗道(株)（平成15年10月、(株)NIPPOコーポレーションに商号変更）は、東京証券取引所第一部に上場。
 上記*3*4のほかに、国内証券市場に株式を公開している会社として、京極運輸商事(株)(石油セグメント 貯蔵・輸送部門、JASDAQに上場)、日新商事(株)(石油セグメント 販売部門、東京証券取引所第二部に上場)、かどや製油(株)(その他事業セグメント、JASDAQに上場)があります。

2. 経営方針

(1) 経営理念

当社は、グループの経営ビジョンを「たえず新しい発想で未来に挑戦し、人々から最も支持される総合エネルギー企業を目指す」とことと定め、これを「**Your Choice of Energy**」という言葉に表現しております。そして、この経営ビジョンのもと、当社グループの使命は「地球環境との調和を尊重し、石油を中心とした総合エネルギー企業としてのグローバルな活動を通して、お客様ひとりひとりに満足をお届けし、広く社会に貢献する企業であり続けること」と考えております。

(2) 長期的な経営戦略

当社グループの基本戦略は、次のとおりであります。

「一貫操業体制」の確立

石油事業をコア・ビジネスと位置付け、上流部門(石油開発部門)から下流部門(石油精製・販売部門)に至る一貫操業体制を確立し、国内外における競争力基盤を強化します。

「総合エネルギー企業体制」の確立

エネルギーの多様化が進展する中で、将来にわたり高い競争力と収益力を維持・拡大するために、多様なエネルギー・ビジネスを育成・推進し、「総合エネルギー企業」の実現を目指します。

(3) 第二次連結中期経営計画

当社グループでは、昨年、平成14年度を初年度とする3カ年の第二次連結中期経営計画を策定いたしました。

ア．第二次連結中期経営計画におきましては、次の方針に基づき、経営目標の達成に向けて取り組んでまいります。

「磐石な経営基盤」の構築(コア・ビジネスの収益力強化)

コア・ビジネスである石油事業において徹底した合理化・効率化を推し進め、安定的に収益を確保し得る強靱な企業体質を確立いたします。

「新たなエネルギー・ビジネス」への挑戦

LNG(液化天然ガス)の販売、コージェネレーション事業、電力供給事業、燃料電池の開発など、新たなエネルギー・ビジネスにも積極的に取り組み、将来にわたり競争力および収益力を維持・拡大いたします。

イ．目標とする経営指標

当会社グループでは、本計画に全力で取り組むことにより、連結ROE（株主資本当期純利益率）の向上と財務体質の強化を図ってまいります。石油業界を取り巻く経営環境は極めて厳しいものがありますが、当会社グループの総力を結集し、平成16年度の連結ROEを6.5%（当期純利益650億円）に高めてまいります。

また、平成14年3月末における有利子負債残高1兆1,000億円を平成17年3月末までに2,000億円削減し、9,000億円といたします。

ウ．計画実現に向けた重点施策

本計画におきましては、物流合理化および補修費・償却費の削減などにより、平成13年度対比1,000億円のコスト削減・効率化を目指しております。また、合理化の推進および販売諸施策の強化などにより創出したキャッシュフローを石油開発、電気事業、環境対応およびガス事業の戦略部門へ積極的に投資いたします。

（4）利益配分に関する基本方針

株主各位に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと考えておりますので、安定的な配当を行うことを基本としつつ、業績・資金バランスなどを勘案のうえ、配当水準の向上に努めたいと存じます。併せて、当会社グループの中長期の事業計画に備えるべく内部留保の充実に留意いたしたいと考えております。

（5）投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位を引き下げ、個人投資家による売買を中心に株式市場を活性化することは、当会社としても好ましいことと認識しておりますが、当会社株式につきましては、現在でも相当の数量が市場で取引されており、かつ、最低取引単位における株式の売買金額も高額ではないと考えております。したがって、現時点におきましては、一単元の株式数を減少させる予定はありませんが、今後の株価の状況、取引数量の推移などを総合的に勘案し、検討してまいります。

（6）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

ア．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当会社は、平成11年4月の合併以降、取締役の員数を30名から19名に大幅に減少させ、効率的な経営体制の構築に努めてまいりました。また、監査役につきましては、その過半数が商法に定める社外監査役であり、経営に対する監査機能も充実させております。

さらに、当会社グループ各社が企業として行動するあらゆる場面において、公正・公明かつ責任ある企業行動を確実に実践することが極めて重要であるとの認識のもと、グループ全体の企業倫理を確立するため、「新日本石油グループ企業倫理委員会」を設置し、遵法経営を徹底しております。

なお、当社は、現行の経営体制のもと、執行面において迅速かつ機動的に意思決定を行い、かつ、経営の健全性・透明性も確保されていると考えておりますが、今後の事業展開および経営環境の変化に応じて、最適なガバナンス体制を確立すべく、経営機構のあり方について鋭意検討してまいりたいと考えております。

イ．コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社は、監査役5名中3名を社外監査役とし、監査機能の充実に努めております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

各種委員会の概要

当社グループは、経営理念および行動規範の確実な実践を通じて企業倫理を確立すべく、「新日本石油グループ企業倫理委員会」を設置しており、また企業倫理の中でも特に重要である法令の遵守を徹底するため、同委員会のもと、当社およびグループ各社において「コンプライアンス委員会」を設置しております。

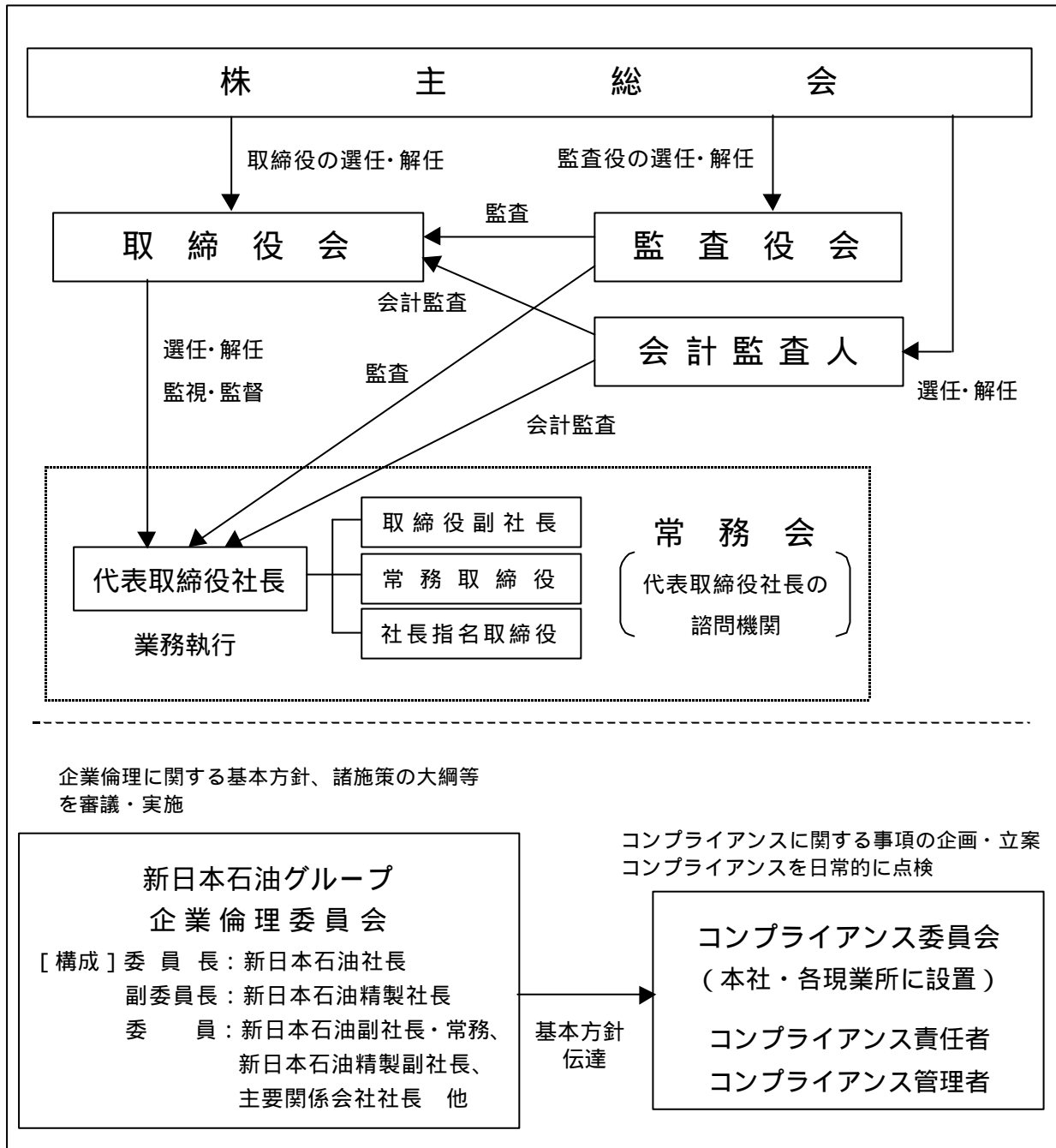
社外役員の専従スタッフの配置状況

社外監査役のみを対象とした専従スタッフは配置しておりませんが、社外監査役を含めた全監査役の監視機能充実のため、専従スタッフ3名を配置しております。

業務執行・監視および内部統制の仕組みならびに弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

当社は、代表取締役が業務を執行しております。また、代表取締役社長の諮問機関として、社長・副社長・常務取締役・社長指名取締役で構成される常務会を設置し、代表取締役の業務執行を補佐しております。

また、取締役会は、法令・定款の定めに基づき、経営上重要な意思決定を行うとともに、代表取締役の業務執行を監視・監督し、監査役（会）が取締役会および代表取締役を監査することに加え、会計監査人が会計監査を実施することにより、経営の監視・監督機能の充実に努めております。



ウ．会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

該当する事項はございません。

エ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

昨年 12 月 1 日付で、当会社の社長を委員長、当会社の常務取締役以上の役員および主要なグループ会社の社長を委員とする「新日本石油グループ企業倫理委員会」を設置するとともに、同委員会のもと、当会社およびグループ各社に「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。

このような組織体制のもと、本年4月には、新日本石油グループ企業倫理委員会を開催し、当会社グループにおける本年度のコンプライアンス活動計画の大綱を審議・決定したうえで、この計画を具体化するコンプライアンス委員会の活動として、本年8月・9月をコンプライアンス推進強化月間とし、業務の遂行にあたって遵守すべき法令の洗い出しと遵法状況の点検を行うとともに、コンプライアンスに関する情報の共有化を図るため、コンプライアンスデータベースを作成するなど、遵法経営を徹底しております。

オ．当会社の子会社における高圧ガス保安法に基づく保安検査の不備について

新日本石油精製株式会社（当会社100%子会社）は、同社の麻里布製油所および大阪製油所において、高圧ガス保安法に基づく過去の保安検査に関して虚偽報告が行われていた事実を把握したため、直ちに関係当局にこれを報告するとともに、関連装置を自主的に停止いたしました。両製油所は、旧興亜石油株式会社の製油所として操業しておりました当時、合理化・効率化諸施策を強力に推進する中で、法令遵守の大切さを軽んじたものであり、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。麻里布・大阪製油所は、本年10月3日付で経済産業省から高圧ガス保安法に基づく認定完成検査実施者および認定保安検査実施者の認定取消し処分を受けました。

当会社は、本件を重く受け止め、新日本石油グループ全社において、業務全般にわたる自主点検を強力に推進し、法令遵守の徹底を図ってまいります。また、迅速かつ的確なディスクロージャーを行うことにより、これまでもまして透明でクリーンな経営を行ってまいり所存であります。

なお、両製油所におきましては、装置の安全性が確認されましたので、操業を再開しております。

（7）対処すべき課題

ア．経営環境

今後の経済情勢を展望いたしますと、民間設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、個人消費の本格的な回復が当面望めないことに加えて、長期金利の上昇や円高の進行など景気の先行きに対する懸念材料も多く、景気は、なお不透明感の強い状況が続くものと思われまます。

〔石油部門〕

わが国の石油製品需要は、ガソリンがわずかながら増加するものの、引き続き、産業用C重油の燃料転換が進むとともに、物流合理化の進展などを背景に、軽油需要が落ち込むものと予想されますので、長期的にみると、燃料油全体では減少する傾向にあります。また、大気汚染、地球温暖化など環境問題への対応として、わが国におきましても、ガソリン・軽油のサルファーフリー化（含有硫黄分 10ppm 以下）など、品質規制の強化に向けた動きが急速に進展しております。

一方で、規制緩和に伴う電気・ガス・石油などのエネルギーのポードレス化は着実

に進展しており、また、中国を中心としたアジア域内において巨大なエネルギー市場が形成されると予想されますので、当会社グループにとって、新たなビジネスチャンスも生まれております。

[石油化学部門]

国内の石油化学製品需要は回復基調にあるものの、中東においてエチレン生産設備の新增設が進むなど国際競争はさらに激化しており、依然として厳しい事業環境が続くものと思われます。また、平成 16 年に向けたポリオレフィン関税の段階的な引き下げに対応するため、わが国石油化学業界におきましては、各社とも徹底したコスト削減・合理化に取り組むことはもとより、事業構造の転換などの抜本的な施策を求められるものと思われます。

[工事部門]

民間設備投資に回復の兆しが見られるものの、公共投資はさらに削減される見通してありますので、厳しい受注環境が続くものと思われます。

イ．経営課題

[石油部門]

第二次連結中期経営計画のもと、コア・ビジネスである石油事業の収益力強化によって磐石な経営基盤を構築し、新たなエネルギー・ビジネスへの道を拓くことが重要な課題であります。まず、販売面におきましては、「ENEOS ヴィーゴ」など環境規制の動向を先取りした商品を積極的にマーケットへ投入し、販売力の一層の向上に努めるとともに、総合的なカーライフ・サポートを提供する「Dr. Drive (ドクター・ドライブ)」など高付加価値型SS (サービス・ステーション)の展開を推し進め、系列SSの集客力向上に注力してまいります。次に、精製面におきましては、製油所の総合エネルギー基地化 (高付加価値化) に向けて、電力供給事業の拡充、LNG基地としての有効利用などを推し進め、競争力の強化を図ってまいります。なお、燃料転換により、産業用C重油の需要が急激に減少するものと予想されますので、重質油留分につきましては、これを発電用燃料として利用するのみならず、付加価値の高い石油化学原料への利用を進めることにより対応してまいります。続いて、石油・天然ガス開発事業におきましては、採算性とリスクに留意しつつ、効率的な投資を行い、原油・天然ガス生産数量の拡大に努めることにより、上流部門の収益力を拡充し、原油価格の変動にも耐え得る強靱な企業体質を確立してまいります。

さらに、今後、石油製品需要の増大が見込まれる中国、東南アジア諸国における潤滑油の販売強化をはじめ、海外での事業展開を強力に推進してまいります。加えて、エネルギーの多様化に対応するため、LNGの販売、石油・LPG (液化石油ガス) を原燃料とする燃料電池の早期商業化、コージェネレーション・システムなどの分散型エネルギー・システムの販売促進にも積極的に取り組んでまいります。

一方、地球環境の保全は、当会社グループの果たすべき重要な社会的使命の一つであり、環境にやさしい商品の開発を引き続き推し進めることはもとより、製油所を中心に、

二酸化炭素の排出量低減、廃棄物の削減・再資源化にも鋭意取り組むことによって、環境に配慮した事業活動の展開にたゆまぬ努力を続けてまいります。

[石油化学部門]

販路の拡大と適正な製品価格の形成に努めるとともに、コスト削減・合理化を徹底的に追求することで、外部環境に左右されない収益体質を構築してまいります。汎用品事業につきましては、石油精製部門との連携を一層発展させることにより、今後、中国での需要拡大が見込まれるプロピレンの増産を進めるなど、競争力の強化を図るとともに、機能化学品事業の強化および高機能製品の育成にも引き続き注力してまいります。

[工事部門]

技術力の向上および営業活動の強化に努めるとともに、コスト削減・合理化を着実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。

[その他事業部門]

当会社グループの経営を周辺から支える部門として、引き続き徹底したコスト削減・合理化を進めるとともに、SS関連機器などにおいて、市場のニーズに対応した商品の販売に努めてまいります。

[財務上の課題]

当会社グループの財務体質を強化するため、適正利益の確保、不要資産の売却、手元資金の圧縮などにより、平成14年3月末における有利子負債残高1兆1,000億円を平成17年3月末までに2,000億円削減し、9,000億円といたします。なお、平成15年9月末時点の有利子負債残高は1兆109億円となりました。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

ア. 当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、民間設備投資に回復の兆しが見られましたが、厳しい雇用・所得環境のもと、個人消費は低調に推移するなど、本格的な景気の回復には至りませんでした。

[石油部門]

当中間期におけるわが国の石油製品需要は、天候不順の影響を受けて夏季のガソリン需要が伸び悩んだほか、軽油需要も物流合理化の進展などにより落ち込みました。一方、昨年秋口以降の原子力発電所操業停止の影響により、火力発電用C重油への需要が引き続き堅調に伸張いたしましたので、全体として、前中間期を上回る結果となりました。また、流通段階におきましては、セルフSSの急速な増加などを背景に、販売競争は依然として厳しく、製品市況は低迷を続けました。

このような状況下にあって、当会社グループでは、コア・ビジネスの収益力強化と新たなエネルギー・ビジネスの創造に向けて、グループを挙げて取り組んでまいりました。

まず、販売面におきましては、本年7月、サルファーフリーの環境対応型ハイオクガソリン「ENEOSヴィーゴ」の販売地域を四国・中国・九州地区にも拡大し、さらに、11月には全国展開を完了いたしました。現在、全国約12,000ヵ所の系列SSにおきまして、「ENEOSヴィーゴ」を販売しております。また、海外事業におきましては、中国国営石油会社との間で、家電用冷凍機油の製造販売に関する独占契約を締結し、本年9月から中国国内で商業生産・販売を開始いたしました。次に、精製面におきましては、ガソリンに含まれる硫黄分を大幅に低減する技術「ROK-Finer（ロックファイナー）」を新たに開発いたしました。仙台製油所では、本技術を商業化するため、本年7月から実証プラントの建設に着手しております。続いて、新エネルギー・ビジネスへの取り組みにおきましては、本年6月、根岸製油所において電力卸供給事業（IPP事業）を開始したほか、同製油所の自家発電設備から電力の小売販売を開始するなど、電力供給事業を着実に進めてまいりました。

当中間期の石油部門におきましては、売上高は1兆7,009億円（前年同期比6.3%増）となりました。また、電力会社向け販売数量が増加し、燃料油の販売マージンも改善いたしましたものの、麻里布製油所および大阪製油所における保安検査の不備に伴い、製造装置の運転を一時的に停止した影響や総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し上げたことにより、営業利益は111億円（前年同期比40億円減）となりました。

[石油化学部門]

石油化学業界におきましては、原料ナフサ価格が高値で推移する中、IT関連分野の好調により内需が引き続き回復基調を示したことや、重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響の終息以降、アジア向け輸出が持ち直したことに加え、合理化効果もありましたので、石油化学各社の収益状況は改善いたしました。このような状況のもと、当会社グ

ループでは、販売の促進および原料価格に見合った適正な製品価格の形成に努めました。また、徹底したコスト削減・合理化を実行するとともに、石油精製部門との連携強化により汎用品事業の競争力強化に取り組む一方、機能化学品および高機能製品の強化・育成にも注力してまいりました。

当中間期の石油化学部門におきましては、売上高は 1,201 億円(前年同期比 16.7%増)となりました。また、原料ナフサ価格が高値で推移しましたものの、エチレン、プロピレンなどの販売数量が増加したこと、製品市況が好調であったことに加えてコスト削減に努めたことにより、営業利益は 36 億円(前年同期比 16 億円増)となりました。

[工事部門]

道路工事業界および建設業界におきましては、民間設備投資に回復の兆しが見られましたものの、公共工事予算の大幅な削減により公共投資は依然低調に推移し、受注環境は厳しい状況が続きました。このような状況のもと、当会社グループは、積極的な工事受注、製品の販売に取り組んでまいりました。

当中間期の工事部門におきましては、売上高は 1,386 億円(前年同期比 17.1%増)となりました。また、コスト削減と業務の効率化に努めましたものの、受注競争の激化による利幅の低下などにより、営業損失は 4 億円(前年同期は 9 億円の黒字)となりました。

[その他事業部門]

石油流通業を巡る経営環境が厳しさを増す中、ENEOSブランド商品を中心とする多岐にわたる自動車関連商品の積極的な販売活動を展開してまいりました。また、不動産事業におきましては、大規模ビルの竣工に伴うオフィスの大量供給によりテナント確保競争が激化し、空室率の増加や賃料相場の低下の影響を受けておりますが、より良いオフィス環境を提供するための管理・サービス体制の充実と設備改善を図ってまいりました。

当中間期のその他事業部門におきましては、売上高は 345 億円(前年同期比 1.9%減)となりました。また、コスト削減と業務の効率化に努めましたものの、不動産収入の減少などにより、営業利益は 27 億円(前年同期比 8 億円減)となりました。

[連結経営成績]

以上の結果、当会社グループの当中間期の連結売上高は、1兆9,941 億円(前年同期比 7.4%増)となりました。販売数量の増加や販売マージンの改善がありましたものの、製油所の一時的な運転停止などによる影響や総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し上げたことにより、連結営業利益は 185 億円(前年同期比 47 億円減)、連結経常利益は 198 億円(前年同期比 1 億円増)となりました。また、固定資産処分損益が良化したことにより、連結中間純利益は 102 億円(前年同期比 97 億円増)となりました。

なお、当会社の中間配当につきましては、当中間期の業績その他諸般の状況を勘案し、1株につき3円といたしたいと存じます。

イ．通期の見通し

通期の見通しにつきましては、連結売上高 4 兆 2,100 億円（単体売上高 3 兆 2,700 億円） 連結経常利益 440 億円（単体経常利益 130 億円） 連結当期純利益 140 億円（単体当期純損失 50 億円）を予定しております。

なお、上記見通しは、平成 15 年度下期の原油代 26.4 ドル／バーレル、為替レート 110 円／ドルを前提としております。

（２）財政状態

ア．キャッシュ・フロー

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、970 億円となり、前年度末（平成 15 年 3 月末）に比べ、126 億円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動の結果、資金は 951 億円の増加となりました。これは、税金等調整前中間純利益および減価償却費のほか、季節的な要因による石油部門や工事部門における売上債権の減少が仕入債務の減少などを上回ったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は 466 億円の減少となりました。これは、製油所における電力卸供給事業や石油販売施設などへの設備投資を行ったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は 674 億円の減少となりました。これは、配当金の支払いおよび有利子負債の削減に努めたことによるものであります。

なお、当会社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期
株主資本比率（％）	22.6	26.8	27.8	29.1
時価ベースの株主資本比率（％）	23.1	26.9	22.5	22.6
債務償還年数（年）	6.1	5.6		
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1	5.7		8.3

平成 15 年 3 月期におきましては、イラク問題などによる原油価格の急激な上昇により一時的に運転資金が増加したことや、平成 14 年 3 月期末が休日でありました影響により未払揮発油税などが大幅に減少したため、営業キャッシュ・フローがマイナスになっております。このため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、記載しておりません。

（注） 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている有利子負債から金融子会社の資金運用を目的とした負債を控除した実質有利子負債としております。また、利払いにつきましても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額から金融子会社の資金運用を目的とした負債にかかる利息の支払額を控除しております。

イ．コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行 11 行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。

〔	特定融資枠契約の極度額	80,000	百万円
		200,000	千米ドル

なお、当中間期末において同契約にかかる借入残高はありません。

4 . 中間連結財務諸表等

平成16年3月期 新日本石油(株) 中間連結決算

(1) 概要

期 別 項 目	前中間連結 会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間連結 会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結 会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
売 上 高	百万円 1,856,936 (3.9%)	百万円 1,994,152 (7.4%)	百万円 4,187,392
中間(当期) 純 利 益	百万円 512 (98.5%)	百万円 10,170 (1,884.1%)	百万円 32,281
1株当たり中間 (当期)純利益	円 銭 0.34	円 銭 6.76	円 銭 21.03
利益剰余金残高	百万円 485,979 (3.8%)	百万円 519,877 (7.0%)	百万円 513,199
総 資 産	百万円 3,277,653 (9.6%)	百万円 3,289,374 (0.4%)	百万円 3,350,237

(注) ()内は対前中間連結会計期間増減率

(2) 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		増 減 (対前連結会計年度比)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
	百万円		百万円		百万円		百万円	
資 産 の 部								
流動資産	1,262,622	38.5%	1,242,504	37.8%	86,726	1,329,230	39.7%	
現金預金	56,570		104,755		11,629	116,385		
受取手形・売掛金	451,411		480,692		111,485	592,178		
有価証券	66,116		10,295		3,746	14,042		
たな卸資産	458,731		534,855		55,723	479,131		
繰延税金資産	37,158		30,358		2,388	27,969		
その他	192,634		81,548		17,975	99,523		
固定資産	2,015,002	61.5%	2,046,835	62.2%	25,863	2,020,971	60.3%	
有形固定資産	1,543,782		1,554,487		11,583	1,542,904		
建物・構築物	(306,292)		(300,118)		(1,130)	(301,249)		
油槽・機械装置・その他 の償却資産	(298,272)		(337,322)		(43,493)	(293,828)		
土地	(865,626)		(864,192)		(167)	(864,025)		
建設仮勘定	(73,590)		(52,854)		(30,946)	(83,801)		
無形固定資産	57,550		56,978		2,314	59,293		
投資その他の資産	413,670		435,369		16,595	418,774		
投資有価証券	(271,802)		(280,626)		(29,805)	(250,821)		
繰延税金資産	(32,071)		(27,798)		(9,755)	(37,554)		
その他	(109,795)		(126,943)		(3,454)	(130,398)		
繰延資産	28	0.0%	33	0.0%	0	34	0.0%	
社債発行費等	28		33		0	34		
資 産 合 計	3,277,653	100.0%	3,289,374	100.0%	60,862	3,350,237	100.0%	

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		増 減 (対前連結会計年度比)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
	百万円		百万円		百万円	百万円	
負債の部							
流動負債	1,328,306	40.5%	1,261,899	38.4%	126,497	1,388,397	41.4%
支払手形・買掛金	290,657		303,895		50,568	354,463	
短期借入金	235,147		229,387		24,814	254,201	
コマーシャル・ペーパー	70,000		145,000		14,000	131,000	
未払金	382,976		382,248		17,226	399,475	
その他	349,524		201,367		47,888	249,256	
固定負債	929,475	28.4%	958,922	29.1%	38,042	920,879	27.5%
社債	198,407		233,304		21,258	212,045	
転換社債	69,628		69,628		-	69,628	
長期借入金	400,054		372,301		549	372,851	
繰延税金負債	75,905		79,947		2,211	77,735	
退職給付引当金	98,705		111,427		8,240	103,186	
その他	86,773		92,313		6,881	85,432	
負債合計	2,257,781	68.9%	2,220,821	67.5%	88,455	2,309,276	68.9%
少数株主持分	107,653	3.3%	112,925	3.4%	1,952	110,973	3.3%
資本の部							
資本金	139,436	4.3%	139,436	4.2%	-	139,436	4.2%
資本剰余金	274,829	8.4%	274,836	8.4%	6	274,829	8.2%
利益剰余金	485,979	14.8%	519,877	15.8%	6,677	513,199	15.3%
その他有価証券 評価差額金	20,691	0.6%	28,152	0.9%	16,244	11,907	0.4%
為替換算調整勘定	6,748	0.2%	3,775	0.1%	2,771	6,546	0.2%
自己株式	1,970	0.1%	2,899	0.1%	60	2,839	0.1%
資本合計	912,217	27.8%	955,627	29.1%	25,640	929,987	27.8%
負債・少数株主持分 及び資本合計	3,277,653	100.0%	3,289,374	100.0%	60,862	3,350,237	100.0%

(3) 中間連結損益計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の要約 連結損益計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(対前中間連結会計期間比)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高		1,856,936	1,994,152	137,215	4,187,392
売 上 原 価		1,692,210	1,828,953	136,743	3,785,291
販売費及び一般管理費		141,532	146,658	5,126	305,514
営 業 利 益		23,194	18,540	4,654	96,586
営 業 外 収 益		14,461	15,688	1,226	29,110
受取利息・配当金	(3,495)	(3,084)	(411)	(6,317)
為替差益	(-)	(1,306)	(1,306)	(-)
持分法による投資利益	(817)	(1,202)	(384)	(2,108)
そ の 他	(10,148)	(10,094)	(53)	(20,683)
営 業 外 費 用		17,943	14,452	3,490	34,900
支払利息	(13,459)	(10,876)	(2,582)	(26,329)
為替差損	(1,211)	(-)	(1,211)	(775)
そ の 他	(3,272)	(3,575)	(303)	(7,796)
経 常 利 益		19,712	19,775	63	90,796
特 別 利 益		5,239	11,869	6,629	18,122
特 別 損 失		23,126	10,416	12,709	44,715
税金等調整前中間(当期)純利益		1,825	21,228	19,402	64,203
法人税、住民税及び事業税		3,929	8,540	4,611	18,692
法人税等調整額		4,410	511	3,899	7,649
少数株主利益		1,793	3,028	1,235	5,580
中間(当期)純利益		512	10,170	9,657	32,281

(4) 中間連結剰余金計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		百万円	百万円	百万円
資本剰余金の部				
・ 資本剰余金期首残高		274,829	274,829	274,829
・ 資本剰余金増加高		-	6	-
合併差益		(-)	(6)	(-)
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高		274,829	274,836	274,829
利益剰余金の部				
・ 利益剰余金期首残高		492,236	513,199	492,236
・ 利益剰余金増加高		512	13,235	32,338
中間(当期)純利益		(512)	(10,170)	(32,281)
持分法適用会社増加に伴う増加高		(-)	(3,065)	(-)
持分法適用会社減少に伴う増加高		(-)	(-)	(57)
・ 利益剰余金減少高		6,769	6,557	11,375
配当金		(6,056)	(6,045)	(10,595)
役員賞与		(548)	(509)	(614)
自己株式処分差損		(-)	(2)	(-)
持分法適用会社増加に伴う減少高		(165)	(-)	(165)
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高		485,979	519,877	513,199

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
	(自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,825	21,228	64,203
減価償却費	46,504	50,751	99,358
売上債権の増減額	99,520	137,728	39,823
たな卸資産の増減額	81,335	24,606	101,784
仕入債務の増減額	93,641	58,250	31,420
その他	2,447	10,441	12,386
小計	24,678	116,410	2,919
利息及び配当金の受取額	3,756	5,356	9,522
利息の支払額	13,928	11,775	27,248
法人税等の支払額	13,822	14,927	19,504
特別早期退職加算金の支払額	14,988	-	15,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,661	95,064	49,549
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	27,170	678	27,163
有形固定資産の取得による支出	33,751	57,694	86,186
有形固定資産の売却による収入	9,908	10,481	22,693
有価証券・投資有価証券の純増減額	27,495	7,112	57,585
その他	7,645	5,865	37,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,177	46,645	16,170
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	10,914	17,440	49,576
長期借入金・社債の純増減額	2,869	74,751	92,547
その他	7,546	10,059	12,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,591	67,370	55,948
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,751	94	3,888
. 現金及び現金同等物の減少額	59,827	18,858	125,556
. 現金及び現金同等物の期首残高	235,044	109,638	235,044
. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	150	6,252	150
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	175,367	97,032	109,638

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社...57社

主な会社名：「1.企業集団の状況」に記載しております。

(新規) 新日石インフォテック(株)、大日本土木(株)

(除外) 新日本石油タンカー近海(株)、新日石情報システム(株)

持分法適用非連結子会社... 10社

(新規) (株)エネッツ東京販売、(株)エネッツ西東京販売、(株)エネッツ千葉販売、(株)エネッツ埼玉販売、
(株)エネッツ神奈川販売

持分法適用関連会社... 29社

主な会社名：「1.企業集団の状況」に記載しております。

(新規) 日石マレーシア石油開発(株)、日石サラワク石油開発(株)、天津日石潤滑油脂有限公司

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております。

有価証券

(ア) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。

(イ) その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については、主として、建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当会社が所有するSS建物については耐用年数15年を採用しております。また、連結子会社のうち2社は、資産に計上しているリース物件の電算機等(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)については、リース期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法によっております。

無形固定資産については、主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。また、連結子会社3社が計上している鉱業権は、うち2社が見積り耐用年数、うち1社が生産高比例法にて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、主としてそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期開放点検が義務付けられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当中間連結会計期間に対応する額を引当計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等）

ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及び
キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺していることを確認することにより、有効性の判定を行っております。

なお、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することによりヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	前連結会計年度末 平成15年3月31日現在
	百万円	百万円	百万円
受取手形割引高	1,251	1,123	1,574
受取手形裏書譲渡高	480	1,337	42
減価償却累計額	1,875,600	1,908,599	1,883,086
貸倒引当金	11,649	22,991	9,717
保証債務等	59,335	54,249	60,054
保証予約等	773	918	730

(中間連結損益計算書関係)

特別損益の主な内訳

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	百万円	百万円	百万円
固定資産売却益	3,735	9,437	16,913
貸倒引当金戻入額	972	1,128	174
固定資産売却損	1,491	3,952	3,321
固定資産除却損	2,885	2,819	7,990
有価証券評価損	871	1,580	11,857
販売用不動産評価損	-	1,263	1,900
特別早期退職加算金	14,988	-	15,238
子会社減資に係る為替差損	2,327	-	2,327

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

期 別 項 目	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	前連結会計年度末 平成15年3月31日現在
	百万円	百万円	百万円
現金預金勘定	56,570	104,755	116,385
有価証券勘定	66,116	10,295	14,042
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金等	11,730	12,723	11,747
償還期間が3ヵ月を超える債券等	40,581	5,295	9,042
その他流動資産(現先等)	104,991	-	-
現金及び現金同等物	175,367	97,032	109,638

(リース取引関係)

< 借主側 >

前中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕																																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>機械装置 ・運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,664</td> <td style="text-align: right;">3,290</td> <td style="text-align: right;">3,373</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> <td style="text-align: right;">1,569</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">409</td> <td style="text-align: right;">167</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">9,242</td> <td style="text-align: right;">5,035</td> <td style="text-align: right;">4,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,125百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5,297百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">986百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">941百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円	建物・構築物	14	8	6	機械装置 ・運搬具	6,664	3,290	3,373	工具器具備品	2,153	1,569	584	その他	409	167	242	合 計	9,242	5,035	4,206	1年内	2,172百万円	1年超	3,125百万円	合 計	5,297百万円	支払リース料	986百万円	減価償却費相当額	941百万円	支払利息相当額	93百万円	1年内	121百万円	1年超	144百万円	合 計	265百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>機械装置 ・運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,281</td> <td style="text-align: right;">3,812</td> <td style="text-align: right;">5,469</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> <td style="text-align: right;">910</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">396</td> <td style="text-align: right;">232</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">10,875</td> <td style="text-align: right;">4,966</td> <td style="text-align: right;">5,909</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,208百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,511百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">6,719百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">980百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">923百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円	建物・構築物	29	10	18	機械装置 ・運搬具	9,281	3,812	5,469	工具器具備品	1,168	910	257	その他	396	232	163	合 計	10,875	4,966	5,909	1年内	2,208百万円	1年超	4,511百万円	合 計	6,719百万円	支払リース料	980百万円	減価償却費相当額	923百万円	支払利息相当額	90百万円	1年内	115百万円	1年超	210百万円	合 計	326百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>機械装置 ・運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,550</td> <td style="text-align: right;">3,628</td> <td style="text-align: right;">2,922</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">414</td> <td style="text-align: right;">211</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">8,378</td> <td style="text-align: right;">4,902</td> <td style="text-align: right;">3,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,762百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,526百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,289百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,907百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,817百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円	建物・構築物	23	8	14	機械装置 ・運搬具	6,550	3,628	2,922	工具器具備品	1,390	1,054	335	その他	414	211	203	合 計	8,378	4,902	3,476	1年内	1,762百万円	1年超	2,526百万円	合 計	4,289百万円	支払リース料	1,907百万円	減価償却費相当額	1,817百万円	支払利息相当額	179百万円	1年内	160百万円	1年超	237百万円	合 計	397百万円
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円																																																																																																																													
建物・構築物	14	8	6																																																																																																																													
機械装置 ・運搬具	6,664	3,290	3,373																																																																																																																													
工具器具備品	2,153	1,569	584																																																																																																																													
その他	409	167	242																																																																																																																													
合 計	9,242	5,035	4,206																																																																																																																													
1年内	2,172百万円																																																																																																																															
1年超	3,125百万円																																																																																																																															
合 計	5,297百万円																																																																																																																															
支払リース料	986百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	941百万円																																																																																																																															
支払利息相当額	93百万円																																																																																																																															
1年内	121百万円																																																																																																																															
1年超	144百万円																																																																																																																															
合 計	265百万円																																																																																																																															
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円																																																																																																																													
建物・構築物	29	10	18																																																																																																																													
機械装置 ・運搬具	9,281	3,812	5,469																																																																																																																													
工具器具備品	1,168	910	257																																																																																																																													
その他	396	232	163																																																																																																																													
合 計	10,875	4,966	5,909																																																																																																																													
1年内	2,208百万円																																																																																																																															
1年超	4,511百万円																																																																																																																															
合 計	6,719百万円																																																																																																																															
支払リース料	980百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	923百万円																																																																																																																															
支払利息相当額	90百万円																																																																																																																															
1年内	115百万円																																																																																																																															
1年超	210百万円																																																																																																																															
合 計	326百万円																																																																																																																															
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円																																																																																																																													
建物・構築物	23	8	14																																																																																																																													
機械装置 ・運搬具	6,550	3,628	2,922																																																																																																																													
工具器具備品	1,390	1,054	335																																																																																																																													
その他	414	211	203																																																																																																																													
合 計	8,378	4,902	3,476																																																																																																																													
1年内	1,762百万円																																																																																																																															
1年超	2,526百万円																																																																																																																															
合 計	4,289百万円																																																																																																																															
支払リース料	1,907百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	1,817百万円																																																																																																																															
支払利息相当額	179百万円																																																																																																																															
1年内	160百万円																																																																																																																															
1年超	237百万円																																																																																																																															
合 計	397百万円																																																																																																																															

< 貸主側 >

前中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕																																																																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 百万円</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>機械装置 ・運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,251</td> <td style="text-align: center;">2,570</td> <td style="text-align: center;">2,681</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">6,885</td> <td style="text-align: center;">3,568</td> <td style="text-align: center;">3,316</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">231</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">12,367</td> <td style="text-align: center;">6,279</td> <td style="text-align: center;">6,088</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,779百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,303百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,083百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">765百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,293百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円	建物・構築物	-	-	-	機械装置 ・運搬具	5,251	2,570	2,681	工具器具備品	6,885	3,568	3,316	その他	231	140	90	合計	12,367	6,279	6,088	1年内	2,779百万円	1年超	4,303百万円	合計	7,083百万円	1年内	493百万円	1年超	271百万円	合計	765百万円	受取リース料	1,293百万円	減価償却費	1,167百万円	受取利息相当額	126百万円	1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 百万円</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置 ・運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,511</td> <td style="text-align: center;">2,903</td> <td style="text-align: center;">2,608</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">9,294</td> <td style="text-align: center;">4,095</td> <td style="text-align: center;">5,199</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">216</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">15,024</td> <td style="text-align: center;">7,159</td> <td style="text-align: center;">7,865</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,871百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,504百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,376百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,582百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,426百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円	建物・構築物	2	0	1	機械装置 ・運搬具	5,511	2,903	2,608	工具器具備品	9,294	4,095	5,199	その他	216	160	56	合計	15,024	7,159	7,865	1年内	2,871百万円	1年超	5,504百万円	合計	8,376百万円	1年内	185百万円	1年超	87百万円	合計	273百万円	受取リース料	1,582百万円	減価償却費	1,426百万円	受取利息相当額	162百万円	1年内	2百万円	1年超	7百万円	合計	9百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 百万円</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 百万円</th> <th style="text-align: center;">期末残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>機械装置 ・運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,743</td> <td style="text-align: center;">2,366</td> <td style="text-align: center;">2,377</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">7,916</td> <td style="text-align: center;">3,893</td> <td style="text-align: center;">4,022</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">216</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">12,879</td> <td style="text-align: center;">6,403</td> <td style="text-align: center;">6,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,728百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,450百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,178百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,714百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,450百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円	建物・構築物	2	0	2	機械装置 ・運搬具	4,743	2,366	2,377	工具器具備品	7,916	3,893	4,022	その他	216	142	74	合計	12,879	6,403	6,476	1年内	2,728百万円	1年超	4,450百万円	合計	7,178百万円	1年内	322百万円	1年超	151百万円	合計	474百万円	受取リース料	2,714百万円	減価償却費	2,450百万円	受取利息相当額	265百万円	1年内	2百万円	1年超	8百万円	合計	10百万円
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円																																																																																																																																															
建物・構築物	-	-	-																																																																																																																																															
機械装置 ・運搬具	5,251	2,570	2,681																																																																																																																																															
工具器具備品	6,885	3,568	3,316																																																																																																																																															
その他	231	140	90																																																																																																																																															
合計	12,367	6,279	6,088																																																																																																																																															
1年内	2,779百万円																																																																																																																																																	
1年超	4,303百万円																																																																																																																																																	
合計	7,083百万円																																																																																																																																																	
1年内	493百万円																																																																																																																																																	
1年超	271百万円																																																																																																																																																	
合計	765百万円																																																																																																																																																	
受取リース料	1,293百万円																																																																																																																																																	
減価償却費	1,167百万円																																																																																																																																																	
受取利息相当額	126百万円																																																																																																																																																	
1年内	1百万円																																																																																																																																																	
1年超	2百万円																																																																																																																																																	
合計	3百万円																																																																																																																																																	
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円																																																																																																																																															
建物・構築物	2	0	1																																																																																																																																															
機械装置 ・運搬具	5,511	2,903	2,608																																																																																																																																															
工具器具備品	9,294	4,095	5,199																																																																																																																																															
その他	216	160	56																																																																																																																																															
合計	15,024	7,159	7,865																																																																																																																																															
1年内	2,871百万円																																																																																																																																																	
1年超	5,504百万円																																																																																																																																																	
合計	8,376百万円																																																																																																																																																	
1年内	185百万円																																																																																																																																																	
1年超	87百万円																																																																																																																																																	
合計	273百万円																																																																																																																																																	
受取リース料	1,582百万円																																																																																																																																																	
減価償却費	1,426百万円																																																																																																																																																	
受取利息相当額	162百万円																																																																																																																																																	
1年内	2百万円																																																																																																																																																	
1年超	7百万円																																																																																																																																																	
合計	9百万円																																																																																																																																																	
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円																																																																																																																																															
建物・構築物	2	0	2																																																																																																																																															
機械装置 ・運搬具	4,743	2,366	2,377																																																																																																																																															
工具器具備品	7,916	3,893	4,022																																																																																																																																															
その他	216	142	74																																																																																																																																															
合計	12,879	6,403	6,476																																																																																																																																															
1年内	2,728百万円																																																																																																																																																	
1年超	4,450百万円																																																																																																																																																	
合計	7,178百万円																																																																																																																																																	
1年内	322百万円																																																																																																																																																	
1年超	151百万円																																																																																																																																																	
合計	474百万円																																																																																																																																																	
受取リース料	2,714百万円																																																																																																																																																	
減価償却費	2,450百万円																																																																																																																																																	
受取利息相当額	265百万円																																																																																																																																																	
1年内	2百万円																																																																																																																																																	
1年超	8百万円																																																																																																																																																	
合計	10百万円																																																																																																																																																	

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

< 前中間連結会計期間 > (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	石 油	石油化学	工 事	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,600,428	102,970	118,355	35,182	1,856,936		1,856,936
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	69,513	8,348	313	7,811	85,987	(85,987)	
計	1,669,941	111,319	118,669	42,993	1,942,924	(85,987)	1,856,936
営 業 費 用	1,654,823	109,297	117,749	39,566	1,921,437	(87,694)	1,833,742
営 業 利 益	15,117	2,021	920	3,426	21,487	1,707	23,194

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品または事業内容

- (1)石 油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2)石 油 化 学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3)工 事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4)その他 事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

< 当中間連結会計期間 > (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	石 油	石油化学	工 事	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,700,937	120,135	138,579	34,499	1,994,152		1,994,152
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	79,809	9,446	348	7,213	96,817	(96,817)	
計	1,780,746	129,581	138,928	41,713	2,090,969	(96,817)	1,994,152
営 業 費 用	1,769,696	125,942	139,320	39,048	2,074,007	(98,395)	1,975,611
営業利益又は営業損失()	11,050	3,639	392	2,664	16,962	1,578	18,540

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品または事業内容

- (1)石 油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2)石 油 化 学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3)工 事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4)その他 事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

< 前連結会計年度 > (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	石 油	石油化学	工 事	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,599,622	219,904	303,982	63,883	4,187,392		4,187,392
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	155,527	19,318	1,545	18,202	194,593	(194,593)	
計	3,755,149	239,223	305,527	82,085	4,381,986	(194,593)	4,187,392
営 業 費 用	3,682,211	233,508	297,547	75,833	4,289,100	(198,294)	4,090,806
営 業 利 益	72,938	5,714	7,980	6,252	92,885	3,700	96,586

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品または事業内容

- (1)石 油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2)石 油 化 学 エチレン・パラキシレン等石油化学製品
- (3)工 事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4)その他 事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連事業、金融業、食品事業等

(2) 所在地別セグメント情報

< 前中間連結会計期間 > (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日 本	北 米	アジア・ オセアニア	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,814,514	13,842	22,824	5,754	1,856,936	-	1,856,936
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,150	36,618	163,271	204,043	421,083	(421,083)	-
計	1,831,665	50,460	186,096	209,798	2,278,020	(421,083)	1,856,936
営 業 費 用	1,812,244	48,889	181,859	208,988	2,251,982	(418,240)	1,833,742
営 業 利 益	19,420	1,571	4,237	809	26,038	(2,843)	23,194

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域 北 米：アメリカ・カナダ

アジア・オセアニア：シンガポール・タイ・オーストラリア・ベトナム

欧 州：イギリス・オランダ

< 当中間連結会計期間 > (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日 本	北 米	アジア・ オセアニア	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,941,098	19,485	26,137	7,430	1,994,152	-	1,994,152
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,096	61,852	262,162	284,747	618,859	(618,859)	-
計	1,951,195	81,337	288,299	292,178	2,613,011	(618,859)	1,994,152
営 業 費 用	1,948,543	75,077	281,515	289,375	2,594,511	(618,899)	1,975,611
営 業 利 益	2,652	6,260	6,783	2,803	18,500	40	18,540

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域 北 米：アメリカ・カナダ

アジア・オセアニア：シンガポール・タイ・オーストラリア・ベトナム

欧 州：イギリス・オランダ

< 前連結会計年度 > (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日 本	北 米	アジア・ オセアニア	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,088,058	31,172	55,116	13,045	4,187,392		4,187,392
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	28,664	70,698	415,559	481,951	996,875	(996,875)	
計	4,116,722	101,871	470,676	494,997	5,184,267	(996,875)	4,187,392
営 業 費 用	4,033,255	95,642	461,382	494,515	5,084,796	(993,990)	4,090,806
営 業 利 益	83,466	6,229	9,293	481	99,471	(2,884)	96,586

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北 米：アメリカ・カナダ

アジア・オセアニア：シンガポール・タイ・オーストラリア・ベトナム

欧 州：イギリス・オランダ

(3) 海外売上高

< 前中間連結会計期間 > (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高は、本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高および連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

< 当中間連結会計期間 > (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高は、本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高および連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

< 前連結会計年度 > (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高は、本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高および連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	
	金額	前中間連結会計期間比(%)
石 油	735,394	11.9
石 油 化 学	97,006	13.7
工 事	36,268	9.0
そ の 他 事 業	4,860	4.9
合 計	873,529	11.0

- (注) 1. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	受 注 高 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		受 注 残 高 平成15年9月30日現在	
	金額	前中間連結会計期間比(%)	金額	前中間連結会計期間比(%)
工 事	160,965	24.8	217,557	91.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	
	金額	前中間連結会計期間比(%)
石 油	1,700,937	6.3
石 油 化 学	120,135	16.7
工 事	138,579	17.1
そ の 他 事 業	34,499	1.9
合 計	1,994,152	7.4

- (注) 1. 「主要な相手先別販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 各部門の販売実績の金額は、外部顧客への売上高を記載しております。
4. 上記の販売実績のほか、重要な買主代り契約として、当社はLNG輸入・販売事業において仲介取引を実施しております。なお、当該仲介取引による取扱高は107,065千米ドル、取扱数量は47万トン(揚地ベース)となっております。

7. 有価証券

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在			前連結会計年度末 平成15年3月31日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	863	886	22	863	876	13	864	886	22
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	863	886	22	863	876	13	864	886	22

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在			前連結会計年度末 平成15年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式 債 券	75,558	117,278	41,720	64,162	116,880	52,718	67,239	92,173	24,934
国債・地方債等	30	32	1	15	14	0	30	30	0
社 債	-	-	-	3	5	1	-	-	-
そ の 他	597	618	21	-	-	-	599	605	5
そ の 他	100	99	1	100	100	0	100	99	1
合 計	76,287	118,028	41,741	64,281	117,001	52,719	67,970	92,908	24,938

8. デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	種類	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在			前連結会計年度末 平成15年3月31日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売建	1,591	1,591	0	-	-	-	-	-	-
	買建	3,568	3,781	212	3,665	3,435	229	3,640	3,711	71
金利	金利スワップ取引	40,000	331	331	40,000	199	199	40,000	266	266
合計		45,159	5,041	119	43,665	3,236	428	43,640	3,445	194

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

平成 16 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 14 日

上場会社名 新日本石油株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5001

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.eneos.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 渡 文明

問合せ先責任者 役職名 IR室 IRグループマネージャー

氏名 牟田口 賢次郎

TEL (03) 3502 - 1184

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 14 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 10 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

(注) 百万円未満の端数は切り捨てております。

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	1,596,922	(7.6)	6,105	(115.4)	8,747	(28.8)
14 年 9 月中間期	1,484,381	(0.5)	2,833	(78.4)	6,792	(52.5)
15 年 3 月期	3,313,250		19,095		28,237	

	中間 (当期) 純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	3,434	(-)	2.27
14 年 9 月中間期	1,087	(-)	0.72
15 年 3 月期	5,078		3.28

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 1,511,304,958 株 14 年 9 月中間期 1,513,730,175 株 15 年 3 月期 1,512,889,894 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金	1 株 当 たり 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	3.00	-
14 年 9 月中間期	3.00	-
15 年 3 月期	-	7.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	2,293,830	732,640	31.9	484.80
14 年 9 月中間期	2,318,313	734,556	31.7	485.45
15 年 3 月期	2,393,855	726,846	30.4	480.84

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 1,511,224,359 株 14 年 9 月中間期 1,513,157,076 株 15 年 3 月期 1,511,383,738 株
期末自己株式数 15 年 9 月中間期 3,282,912 株 14 年 9 月中間期 1,350,195 株 15 年 3 月期 3,123,533 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	3,270,000	13,000	5,000	4.00	7.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 3 円 31 銭

* 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、さまざまな要素により、予想数値と大きく異なる場合があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、原油価格、石油製品の需要動向および市況、為替レートならびに金利の動向が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の12ページをご参照下さい。

10. 個別中間財務諸表等

平成16年3月期新日本石油㈱ 中間決算

(1) 概要

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
販売数量	千KL 36,668 (1.0%)	千KL 38,820 (5.9%)	千KL 83,828
売上高	百万円 1,484,381 (0.5%)	百万円 1,596,922 (7.6%)	百万円 3,313,250
中間(当期) 純損益	百万円 1,087 (-)	百万円 3,434 (-)	百万円 5,078

(注) ()内は対前中間会計期間増減率

(2) 中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		増 減 (対前期比)	前事業年度末 平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
	百万円		百万円		百万円	百万円	
資産の部							
流動資産	965,704	41.7%	928,631	40.5%	139,935	1,068,567	44.6%
現金預金	992		32,795		29,500	62,295	
受取手形・売掛金	328,320		340,743		76,886	417,630	
有価証券	40,000		5,000		-	5,000	
たな卸資産	58,629		64,602		12,640	51,962	
短期貸付金	465,879		433,310		31,234	464,545	
繰延税金資産	21,643		18,759		4,091	14,667	
その他	50,238		33,420		19,046	52,466	
固定資産	1,352,609	58.3%	1,365,198	59.5%	39,910	1,325,288	55.4%
有形固定資産	676,697		665,231		4,915	670,146	
建物・構築物	(145,774)		(139,271)		(2,592)	(141,863)	
油槽・機械装置・その他の償却資産	(39,256)		(39,633)		(53)	(39,687)	
土地	(489,534)		(484,506)		(2,797)	(487,304)	
建設仮勘定	(2,131)		(1,819)		(528)	(1,291)	
無形固定資産	25,545		25,026		331	25,357	
投資その他の資産	650,366		674,940		45,156	629,784	
投資有価証券	(127,061)		(122,871)		(15,487)	(107,384)	
子会社株式	(390,251)		(390,808)		(487)	(390,320)	
繰延税金資産	(9,537)		(7,844)		(10,247)	(18,092)	
その他	(123,516)		(153,415)		(39,429)	(113,986)	
資産合計	2,318,313	100.0%	2,293,830	100.0%	100,025	2,393,855	100.0%

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		増 減 (対前期比)	前事業年度末 平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
	百万円		百万円		百万円	百万円	
負債の部							
流動負債	1,063,291	45.9%	1,003,846	43.8%	137,417	1,141,264	47.7%
支払手形・買掛金	308,905		311,857		91,720	403,577	
短期借入金	120,663		140,277		7,152	133,124	
コマ-シャル・ハ-ル-	70,000		145,000		14,000	131,000	
未払金	291,248		286,844		2,576	289,420	
預り金	75,728		75,658		5,468	81,127	
その他	196,746		44,208		58,804	103,012	
固定負債	520,465	22.4%	557,343	24.3%	31,598	525,744	21.9%
社債	137,000		177,000		20,000	157,000	
転換社債	69,628		69,628		-	69,628	
長期借入金	248,186		241,154		10,476	230,678	
退職給付引当金	44,475		49,926		1,903	48,022	
その他	21,176		19,634		781	20,415	
負債合計	1,583,757	68.3%	1,561,189	68.1%	105,818	1,667,008	69.6%
資本の部							
資本金	139,436	6.0%	139,436	6.1%	-	139,436	5.8%
資本剰余金	265,555	11.4%	265,561	11.6%	6	265,555	11.1%
利益剰余金	314,747	13.6%	307,907	13.4%	8,465	316,373	13.2%
(中間(当期)純損益)	(1,087)		(3,434)		(8,513)	(5,078)	
その他有価証券 評価差額金	15,580	0.7%	21,454	0.9%	14,326	7,127	0.3%
自己株式	763	0.0%	1,720	0.1%	74	1,645	0.0%
資本合計	734,556	31.7%	732,640	31.9%	5,793	726,846	30.4%
負債・資本合計	2,318,313	100.0%	2,293,830	100.0%	100,025	2,393,855	100.0%

(3) 中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	増 減	前事業年度
	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(対前年中間期比)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	1,484,381	1,596,922	112,541	3,313,250
売 上 原 価	1,383,320	1,495,380	112,059	3,088,374
販売費及び一般管理費	98,226	95,437	2,789	205,780
営 業 利 益	2,833	6,105	3,271	19,095
営 業 外 収 益	15,595	12,187	3,407	31,705
受 取 利 息	(2,158)	(1,882)	(276)	(4,136)
受 取 配 当 金	(5,513)	(2,462)	(3,050)	(11,167)
資 産 賃 貸 収 入	(6,691)	(6,486)	(204)	(13,353)
そ の 他	(1,231)	(1,356)	(124)	(3,048)
営 業 外 費 用	11,636	9,544	2,091	22,563
支 払 利 息	(9,734)	(7,441)	(2,292)	(18,665)
社 債 費 用	(249)	(320)	(71)	(726)
為 替 差 損	(431)	(416)	(15)	(476)
そ の 他	(1,221)	(1,366)	(144)	(2,694)
経 常 利 益	6,792	8,747	1,955	28,237
特 別 利 益	2,302	8,289	5,986	11,046
特 別 損 失	14,388	22,943	8,555	33,562
税引前中間(当期)純損益	5,293	5,906	613	5,721
法人税、住民税及び事業税	98	1,164	1,262	54
法 人 税 等 調 整 額	4,107	3,636	471	696
中間(当期)純損益	1,087	3,434	2,347	5,078
前 期 繰 越 利 益	158,840	149,429	9,410	158,840
合 併 引 継 未 処 分 利 益	-	1,104	1,104	-
自 己 株 式 処 分 差 損	-	2	2	-
中 間 配 当 額	-	-	-	4,539
中間(当期)未処分利益	157,753	147,095	10,657	159,379

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- (ア)商品及び原油は、総平均法による原価法を採用しております。
- (イ)未着商品及び未着原油は、個別法による原価法を採用しております。
- (ウ)その他のたな卸資産は、総平均法による原価法を採用しております。

有価証券

- (ア)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
- (イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- (ウ)その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しております。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、SS建物については、耐用年数15年を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。

修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当中間会計期間に対応する額を計上しております。

債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

通貨オプション取引

金利スワップ取引

商品スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

借入金及び社債

石油製品及び原油

ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引、通貨オプション取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺していることを確認することにより、有効性の判定をしております。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。

(7) その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

注記事項

(1) 中間貸借対照表に関する注記

	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在	当中間会計期間末 平成15年9月30日現在	前事業年度末 平成15年3月31日現在
	百万円	百万円	百万円
減価償却累計額	436,920	430,919	431,764
貸倒引当金	4,191	17,752	5,892
保証債務等			
保証債務	83,283	85,437	95,799
キープウエル契約等	79,711	65,615	77,534

(2) 中間損益計算書に関する注記

	前中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
	百万円	百万円	百万円
特別損益内訳			
固定資産売却益	1,545	5,686	9,509
固定資産売却損	1,322	2,195	2,792
固定資産除却損	1,541	2,176	5,298
投資有価証券等売却益	142	2,162	1,537
投資有価証券売却損	-	1,172	-
投資有価証券等評価損	1,032	1,466	14,906
ゴルフ会員権評価損	37	33	111
関係会社構造改善費用	-	15,758	-
特別早期退職加算金	9,133	-	9,133
子会社減資に係る為替差損	1,320	-	1,320
貸倒引当金戻入額ほか	614	299	-

(3) リース取引関係

前中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借主側	借主側	借主側
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額
百万円	百万円	百万円
取得価額相当額 1,580	取得価額相当額 4,648	取得価額相当額 1,688
減価償却累計額相当額 627	減価償却累計額相当額 977	減価償却累計額相当額 749
中間期末残高相当額 953	中間期末残高相当額 3,671	期末残高相当額 938
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
百万円	百万円	百万円
1年内 379	1年内 1,060	1年内 379
1年超 609	1年超 2,838	1年超 592
合計 989	合計 3,899	合計 971
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
百万円	百万円	百万円
支払リース料 263	支払リース料 364	支払リース料 502
減価償却費相当額 235	減価償却費相当額 324	減価償却費相当額 452
支払利息相当額 26	支払利息相当額 39	支払利息相当額 51
(注) 1～3の各金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。	(注) 1～3の各金額のうち、主なものは「機械装置」であります。	(注) 1～3の各金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(4) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間(平成14年9月30日現在)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式	2,187	32,387	30,199
関連会社株式	1,174	4,185	3,010
合 計	3,362	36,572	33,209

当中間会計期間(平成15年9月30日現在)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式	2,187	40,057	37,870
関連会社株式	1,079	2,593	1,513
合 計	3,267	42,651	39,383

前事業年度(平成15年3月31日現在)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式	2,187	36,714	34,526
関連会社株式	1,079	2,454	1,374
合 計	3,267	39,168	35,901

(4) 販売実績

期 別 油 種 等	前中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕		前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮発油・ ナフサ	千K L (32.3%) 11,858	百万円 817,650	千K L (29.9%) 11,596	百万円 838,085	千K L (27.5%) 23,094	百万円 1,617,284
灯油・軽油・ A重油	(38.8%) 14,227	375,665	(37.4%) 14,520	403,612	(41.5%) 34,820	989,878
C 重 油	(13.0%) 4,779	103,505	(15.3%) 5,940	146,089	(13.8%) 11,541	268,524
石油化学製品	(2.4%) 882	47,267	(2.8%) 1,100	49,016	(3.0%) 2,529	104,989
潤 滑 油	(1.1%) 383	35,909	(1.0%) 395	37,065	(0.9%) 775	72,997
原 油 ・ 副製品等	(12.4%) 4,539	78,282	(13.6%) 5,269	95,706	(13.3%) 11,069	207,341
小 計	(100.0%) 36,668	1,458,281	(100.0%) 38,820	1,569,575	(100.0%) 83,828	3,261,016
その他の収入	-	26,099	-	27,347	-	52,234
合 計	36,668	1,484,381	38,820	1,596,922	83,828	3,313,250

- (注) 1. ()内は構成比を示します。
 2. 灯油・軽油・A重油にはジェット燃料を含みます。
 3. その他の収入の主なものは、SS営業料、ビル賃貸料及びクレジット手数料
 であります。